

地方創生 やらまいか通信 vol.2

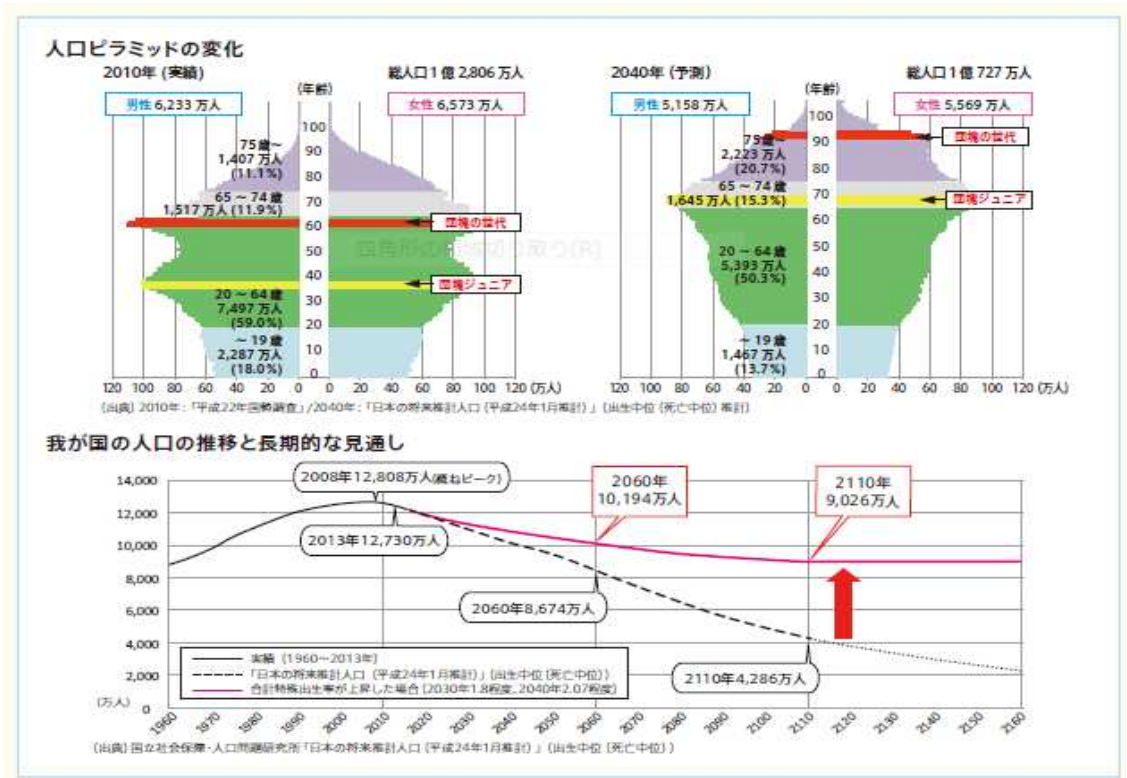
発行日：平成 27 年 5 月 19 日

まち・ひと・しごと創生とは…

まち・ひと・しごと創生がめざすもの

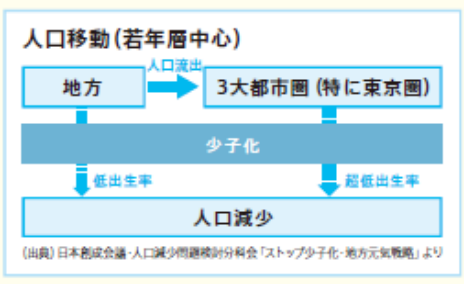
- 2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- **人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。**
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、**将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。**

〔引用〕内閣官房／まち・ひと・しごと創生本部資料



なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- **人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。**
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出+低出生率が日本全体の人口減少に…
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育ての希望を実現することにより人口減少を克服。
- **地域特性に応じた処方せんが必要。**



長期ビジョン

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

総合戦略

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

①政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



今後の施策の方向

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等

【地方】「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」策定のポイント

国	長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望
	総合戦略：2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策
地方	地方人口ビジョン：各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望
	地方版総合戦略：各地方公共団体の2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策

◎政府が「長期ビジョン」「総合戦略」で掲げた数値目標

	基準	2020年までの目標
人口	東京一極集中 転入が10万人多い	転入・転出を同レベル
結婚・出産・子育て	第1子出産前後の就業率 男性の育児休業取得率	38%（10年） 2.03%（13年）
仕事	若者（20～34歳）の就業率 フリーター数	75.4%（13年） 182万人（13年）
教育	県内大学への進学（全国平均） 新卒の県内就職率（全国平均）	32.9%（13年度） 71.9%（12年度）

長期目標 人口1億人を維持（60年）
実質成長率1.5～2%（50年代）

- すべての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。

○まち・ひと・しごと創生法 ～概要～

平成26年11月28日 公布

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

ま ち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひ と…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

（第10条） 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略「地方版総合戦略」～努力義務～

〔内容〕まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方法など

- 地域経済分析システム（ビックデータ）等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案
- 明確な目標と KPI（重要業績評価指標）を設定**し、PDCA サイクルによる効果検証・改善
- 地方公共団体を含め、**産官学金労言**、女性、若者、高齢者**などあらゆる人の協力・参画**
- 議会も策定や検証に積極的に関与。
- 各々の地域での自律的な取組と地域間連携の推進。

（注1）KPIとは…key Performance Indicator の略。

政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再考戦略（2013年6月）でも設定済。

（注2）産学官金労言とは…

（産）産業、（官）地方公共団体や国の関係機関、（学）大学等の高等教育機関、

（金）金融機関、（労）労働団体、（言）メディア

まち・ひと・しごと創生に向けた政策 5 原則

- 人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき政策を展開する。
- ①**自立性**…構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の**自立につながる**。
- ②**将来性**…地方が自主性かつ主体性に、夢を持って**前向きに取り組むこと**を支援する。
- ③**地域性**…各**地域の実態に合った施策**を支援する。
- ④**直接性**…最大限の成果をあげるため、**直接的に支援する施策**を集中的に実施する。
- ⑤**結果重視**…PDCA マシズムの下、**具体的な数値目標を設定**し、効果検証と改善を実施する。